

共通テスト 追試験

2023

政治・経済

解答時間 60分

配点 100点

本問題は大学入試センターからの提供・許諾を得て教学社が再現したものを掲載しています。

本問題の無断複製・転載を禁じます。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 生徒X, 生徒Y, 生徒Zの将来の夢の実現に向けた活動が, テレビ局の番組で取り上げられた。次のメモは, 番組の司会者Jが, 生徒たちの夢と活動内容をまとめたものである。これに関して, 後の問い(問1~8)に答えよ。(配点 26)

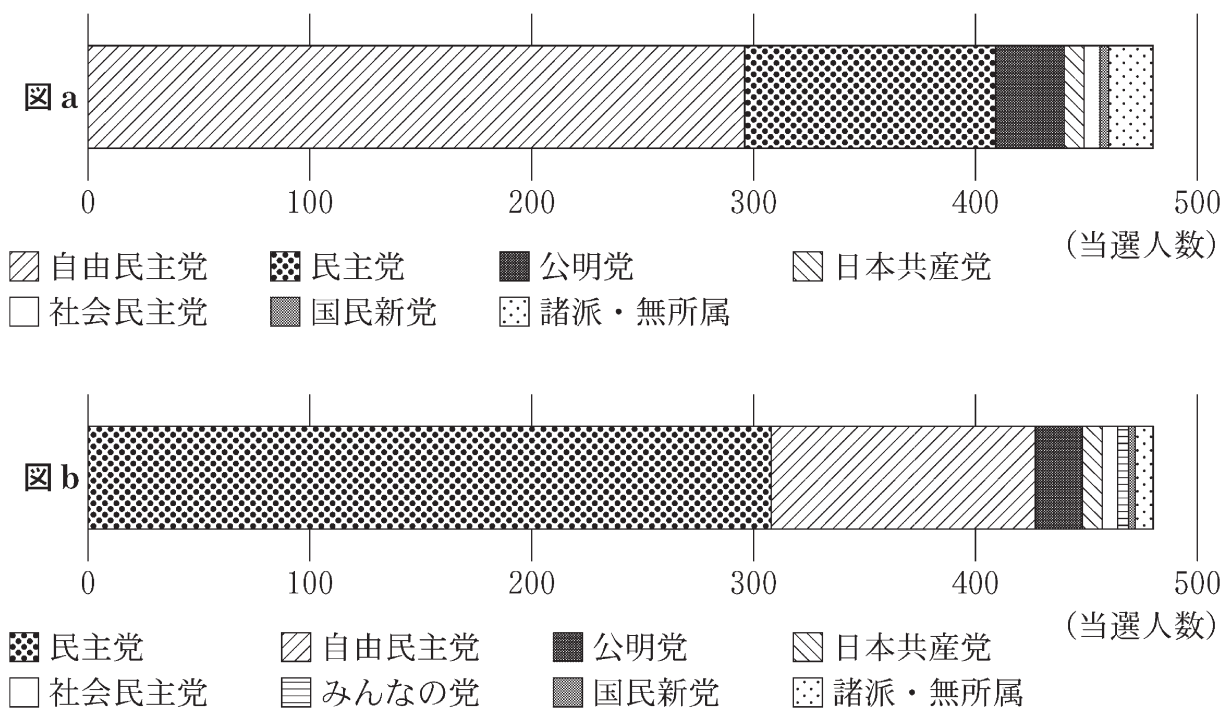
- | | |
|------------|---|
| Xさん | <ul style="list-style-type: none">* ジャーナリストになりたい!* ①国民の政治参加に注目し, ②日本の国政選挙について調べた。* 地元の③国会議員にインタビューした。 |
| Yさん | <ul style="list-style-type: none">* CEO(最高経営責任者)になりたい!* インターンシップに参加し, ④経済のグローバル化を学んだ。* ⑤外国為替レートの変動や, ⑥価格の変動要因について調べた。 |
| Zさん | <ul style="list-style-type: none">* 国連(国際連合)の職員になって, 世界の平和に貢献したい!* さまざまな⑦平和をめざした思想について調べた。* 国家を超えた統合をめざす⑧EU(欧州連合)について調べた。 |

問1 生徒Xは, 下線部①について番組で説明した。現在の日本における政治参加の制度に関する記述として最も適当なものを, 次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法を改正するには, 憲法改正案への賛否を問う国民投票において, その過半数の賛成が必要となる。
- ② 地方裁判所や高等裁判所の裁判官の罷免の可否を問う国民審査の制度では, 投票者の多数が罷免を可とするとき, その裁判官は罷免される。
- ③ 特定の地方公共団体のみに適用される特別法を制定するには, 当該地方公共団体の住民投票で3分の2以上の多数による賛成が必要である。
- ④ 地方自治法における直接請求権に関する手続では, 首長の解職の請求は有権者の3分の1以上の署名を集めて内閣に対し行うことになっている。

問 2 続いて、生徒 X は、下線部⑥について番組で説明した。次の図 a は第 44 回の、後の図 b は第 45 回の衆議院議員総選挙の結果をうけた衆議院議員の政党別の当選人数である。図 a や図 b の結果をもたらしたそれぞれの総選挙後の日本政治に関する後の記述ア～ウのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

2



(注) 当選人数が 1 人の政党は諸派に含めている。

(出所) 総務省 Web ページにより作成。

- ア 図 a や図 b の結果をもたらした衆議院議員総選挙後には、いずれも連立政権が成立した。
- イ 図 a の結果をもたらした衆議院議員総選挙後に、小泉純一郎内閣の下で郵政民営化法が制定された。
- ウ 図 b の結果をもたらした衆議院議員総選挙後に、細川護熙^{もりひろ}内閣の下で衆議院の選挙制度に小選挙区比例代表並立制が導入された。

- ① ア ② イ ③ ウ
 ④ アとイ ⑤ アとウ ⑥ イとウ ⑦ アとイとウ

問 3 下線部㉔に関連して、生徒 X は、2021 年の常会(通常国会)に提出された法案を調べて次の表を作成し、立法過程での国会議員や政党の役割などについて司会者 J と話し合っている。後の会話文中の空欄 **ウ** には、後の記述 a か b のいずれかが当てはまる。表中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句と空欄 **ウ** に当てはまる記述との組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **3**

ア 提出法案		イ 提出法案	
提出件数	成立件数	提出件数	成立件数
63	61	82	21

(出所) 内閣法制局 Web ページにより作成。

X : 表のような結果が生じるのは、議院内閣制であることと関連するとの見方もあるんですね。

J : 日本では、内閣提出法案は国会提出前に閣議決定されますし、さらに、閣議決定の前に与党が法案の内容について審査し了承する手続も慣例化していますね。

X : **ウ** との指摘があります。このことを踏まえると、与党議員は閣議決定の前段階で法案の内容に影響力を行使しやすくなるし、与党議員の賛成で法案は成立しやすくなると考えられます。政党における政策決定過程が国会での法案の審議や成立を左右する面もあるようです。

ウ に当てはまる記述

- a 党首討論の導入で国会が議論の場として機能することをめざしている
- b 与党審査と党議拘束がセットで機能している

- ① アー内閣 イー議員 ウー a ② アー内閣 イー議員 ウー b
- ③ アー議員 イー内閣 ウー a ④ アー議員 イー内閣 ウー b

問 4 生徒 Y は、下線部①に関して学習したことを番組で紹介するために、次の原稿を作成した。原稿中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **4**

【経済のグローバル化と企業への課税】

こんにちは！ 本日は、経済のグローバル化が抱える課題に関して私が学習したことを紹介します。

国連は、**ア** について「資産を 2 ないしそれ以上の国において統括するすべての企業」と定義しています。このような企業には、**イ** と呼ばれる国・地域を利用して税を逃れていると指摘されるものもあります。

そこで、税率の国家間競争を防ぐためにも、OECD（経済協力開発機構）加盟国を中心とする国・地域の間で、法人税率の **ウ** の設定が合意されました。また、巨大 IT 企業に対する「デジタル課税」の導入についても合意されました。

- | | | | |
|---|---------|------------|------|
| ① | ア 寡占企業 | イ ヘッジファンド | ウ 上限 |
| ② | ア 寡占企業 | イ ヘッジファンド | ウ 下限 |
| ③ | ア 寡占企業 | イ タックスハイブン | ウ 上限 |
| ④ | ア 寡占企業 | イ タックスハイブン | ウ 下限 |
| ⑤ | ア 多国籍企業 | イ ヘッジファンド | ウ 上限 |
| ⑥ | ア 多国籍企業 | イ ヘッジファンド | ウ 下限 |
| ⑦ | ア 多国籍企業 | イ タックスハイブン | ウ 上限 |
| ⑧ | ア 多国籍企業 | イ タックスハイブン | ウ 下限 |

問 5 下線部㉔に関連して、外貨準備が国の資産であることを知った生徒 Y は、その増減の仕組みについて関心をもった。より詳しく調べてみたところ、日本の外貨準備は外国為替資金特別会計で管理されていることがわかった。そこで Y は、学んだことをもとに番組で説明するため、次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **5**

外国為替介入と外貨準備の関係について、外国為替資金特別会計の模式図を書いてみます。ここでは説明の簡略化のため、資産には外貨準備、負債には政府短期証券しかないものとします。また、通常の企業であれば純資産となる箇所は、資産・負債差額となっており、ここでは一定とします。

模式図 外国為替資金特別会計のバランスシート

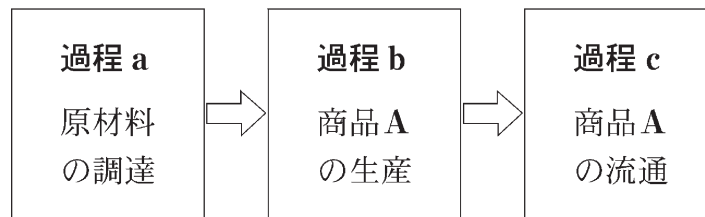
〈資産〉 外貨準備	〈負債〉 政府短期証券
	〈資産・負債差額〉

政府が保有する外貨準備は、政府の外国為替介入によって増減します。政府が主として政府短期証券を発行して介入資金を調達することから、外国為替介入に伴う外貨準備という資産の増加と負債の **ア** とが対応関係にあることもわかります。たとえば、円売り・米ドル買い介入は、政府短期証券の残高を **イ** させ、過度な **ウ** を抑えることを目的として実施されます。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① ア 増加 イ 増加 ウ 円高 | ② ア 増加 イ 増加 ウ 円安 |
| ③ ア 増加 イ 減少 ウ 円高 | ④ ア 増加 イ 減少 ウ 円安 |
| ⑤ ア 減少 イ 増加 ウ 円高 | ⑥ ア 減少 イ 増加 ウ 円安 |
| ⑦ ア 減少 イ 減少 ウ 円高 | ⑧ ア 減少 イ 減少 ウ 円安 |

問 6 生徒 Y は、下線部①について番組で説明するため、次のメモを作成した。メモは、企業どうしが自由に競争している市場にあるものとして、ある企業の商品 A の価格を下落させる要因として考えられることをまとめたものである。メモ中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **6**

【商品 A の原材料調達・生産・流通の流れ】



【商品 A の価格を下落させる要因として各過程で考えられること】

過程 a 原材料の **ア**

過程 b 製造工程の変更による労働生産性の **イ**

過程 c 代替品の価格の **ウ**

- ① ア 供給過多 イ 向 上 ウ 上 昇
- ② ア 供給過多 イ 向 上 ウ 低 下
- ③ ア 供給過多 イ 低 下 ウ 上 昇
- ④ ア 供給過多 イ 低 下 ウ 低 下
- ⑤ ア 供給不足 イ 向 上 ウ 上 昇
- ⑥ ア 供給不足 イ 向 上 ウ 低 下
- ⑦ ア 供給不足 イ 低 下 ウ 上 昇
- ⑧ ア 供給不足 イ 低 下 ウ 低 下

問 7 次に、生徒 Z の活動に話題が移った。司会者 J が、下線部㉔について、Z に話を聞いている。次の会話文中の空欄 **ア** には後の人名 a か b、空欄 **イ** には後の語句 c か d、空欄 **ウ** には後の記述 e か f のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **7**

J：平和をめざした思想には、どのようなものがあるのですか。

Z：たとえば、18 世紀に **ア** が著した『永久平和のために(永遠平和のために)』があります。その本では、平和のために諸国家による連合を設立する必要があると説かれていて、興味深かったです。

J：連合といえば、今は国連がありますよね。もちろん、当時と今とでは国際社会の状況が変わっているので、言葉の意味も異なるのでしょうか。

Z：そうですね。また、今日国連があるからといって、平和の実現に向けた課題が解決したわけではありません。

J：国連加盟国に対する武力攻撃が発生しても、安保理(安全保障理事会)が常任理事国間の利害対立によって機能不全に陥り、十分な役割を果たすことができないということが、先日ニュースでも取り上げられていましたよね。

Z：はい。安保理は、**イ** については九つの理事国の賛成で決定できますが、それ以外の決定にはすべての常任理事国を含む九つの理事国の賛成が必要です。このため、安保理は機能不全に陥ることがあります。そのような場合には、たとえば、**ウ**。

ア に当てはまる人名

- a グロティウス(グロチウス) b カント

イ に当てはまる語句

- c 手続事項 d 実質事項

ウ に当てはまる記述

- e 朝鮮戦争をきっかけとして採択された「平和のための結集」決議によれば、緊急特別総会での3分の2以上の加盟国の賛成によって、総会は平和維持のために必要な措置をとるよう勧告することができます
- f 国際連合憲章によれば、加盟国は自国への武力攻撃がなくとも個別的自衛権の行使によって、他の加盟国に対する武力攻撃を実力で阻止することができます

- ① ア－a イ－c ウ－e
② ア－a イ－c ウ－f
③ ア－a イ－d ウ－e
④ ア－a イ－d ウ－f
⑤ ア－b イ－c ウ－e
⑥ ア－b イ－c ウ－f
⑦ ア－b イ－d ウ－e
⑧ ア－b イ－d ウ－f

問 8 生徒 Z は、司会者 J と話を続け、下線部⑤に話題が移った。次の会話文中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **8**

J : EU では経済統合が進み、ユーロという共通通貨がありますよね。

Z : はい。でも、EU 加盟国であってもユーロを導入するには条件があります。原則として、単年度の **ア** が GDP の 3 % 以下など、条件を満たすことが必要です。

J : それは厳しいですね。ところで、EU の加盟国間には経済格差や、難民の受け入れをめぐる意見の対立など、いろいろと課題もあるようですね。

Z : はい。たとえば、2004 年に調印された欧州憲法条約 (EU 憲法条約) は発効しませんでした。しかし一方で、2009 年には EU の基本的な構造を定める **イ** 条約が発効し、EU は域内の経済統合だけでなく、政治統合もめざしています。たとえば、この条約によって **ウ** が創設されました。EU のような、単一通貨や共通外交、共通市民権など、これまでの主権国家の枠組みを超えた試みはとても興味深いです。

- | | | | | | | |
|---|---|--------|---|------|---|--------------------|
| ① | ア | 財政赤字 | イ | ニース | ウ | 欧州安定メカニズム (ESM) |
| ② | ア | 財政赤字 | イ | ニース | ウ | 欧州理事会常任議長 (EU 大統領) |
| ③ | ア | 財政赤字 | イ | リスボン | ウ | 欧州安定メカニズム (ESM) |
| ④ | ア | 財政赤字 | イ | リスボン | ウ | 欧州理事会常任議長 (EU 大統領) |
| ⑤ | ア | 公的債務残高 | イ | ニース | ウ | 欧州安定メカニズム (ESM) |
| ⑥ | ア | 公的債務残高 | イ | ニース | ウ | 欧州理事会常任議長 (EU 大統領) |
| ⑦ | ア | 公的債務残高 | イ | リスボン | ウ | 欧州安定メカニズム (ESM) |
| ⑧ | ア | 公的債務残高 | イ | リスボン | ウ | 欧州理事会常任議長 (EU 大統領) |

第2問 生徒X, 生徒Y, 生徒Zは, 「政治・経済」の授業で「現代の法をめぐる課題」をテーマとして, 発表することになった。話し合った結果, 最初に全員で法の役割について考えた後に, 人権保障の課題, 司法制度の課題, 議会制度の課題という三つのパートに分かれて, それぞれ関心のある事柄を深めることにした。次のノートは, 発表の概要と担当についてまとめたものである。これに関して, 後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

発表テーマ：現代の法をめぐる課題

○ はじめに

- ・ ㉑ 法の役割について考える

○ 人権保障の課題(Xが担当)

- ・ ㉒ 基本的人権の保障は, どのように形成されたか
- ・ どのようにして法の下での平等を確保すればよいか
 - － ㉓ 障害者や ㉔ 外国人を取り上げて考える

○ 司法制度の課題(Yが担当)

- ・ ㉕ 司法制度改革によって, どのように司法は変わったのか
- ・ 司法制度の今後を考える
 - － 裁判員制度や ㉖ 死刑制度を取り上げて考える

○ 議会制度の課題(Zが担当)

- ・ 国会は, 社会の変化にどのように対応しているか
 - － 農業や ㉗ 労働に関する法改正を取り上げて考える
- ・ どのようにして選挙における ㉘ 投票率を高めるか

問 1 下線部②に関連して、生徒X、生徒Y、生徒Zは、発表の準備として、日本の社会において、さまざまな規範が働いている事例をもち寄って、法の役割を考えることにした。次の①～④の事例における人物J、人物K、人物L、人物Mが行った行為とその結果に注目したとき、「社会秩序を維持するために国家が設定した社会規範」としての法を、国家が直接に強制しているといえる事例はどれか。最も適当なものを、①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① ある法律の規定によれば、消費者は、事業者から提供された情報を活用して、事業者と結ぶ契約の内容を理解するよう努める義務がある。ある会社と契約を結んだJは、契約締結時に契約の条件を十分に確認しなかった。Jは、家族からこのことを注意された。
- ② ある法律の規定によれば、他人の財産を盗んだ者に対しては、懲役や罰金の刑罰が科される。傘を持たずに外出したKは、にわか雨が降ってきたため、たまたま通りかかった店舗の商品である傘を持ち去った。Kは、後に、傘を盗んだとして起訴され罰金刑を科された。
- ③ あるSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を運営する事業者の会員規約によれば、他人の名誉を傷つけ、差別発言をした会員のアカウントは、削除される。このSNSの会員のLは、友人を誹謗中傷する書込みを行った。Lは、後に、会員規約に従って事業者にアカウントを削除された。
- ④ ある学校の部活動の決まりによれば、部員は指定された集合時刻の10分前には集合場所に集まらなければならない。この部活動の部員のMは、指定された集合時刻の5分前に集合場所に到着した。Mは、ほかの部員からこのことを注意された。

問 2 生徒 X は、下線部⑥の歴史を調べた。次の記述 a ~ d はそれぞれ、アメリカ独立宣言、児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)、フランス人権宣言(人および市民の権利宣言)、ワイマール憲法の一節のうちのいずれかである(なお、和訳の一部表記を改めた箇所やふりがなを振った箇所がある)。これらの記述を成立した年の古いものから順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、後の①~④のうちから一つ選べ。 10

- a 人は、自由、かつ、権利において平等なものとして生まれ、生存する。社会的区別は、共同の利益に基づくものでなければ、設けられない。
- b いかなる児童も、その私生活、家族、住居もしくは通信に対して恣意的に^{しい}もしくは不法に干渉されまたは名誉および信用を不法に攻撃されない。
- c 経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することをめざす正義の諸原則に適合するものでなければならない。
- d すべての人は平等に^つ造られ、造物主によって一定の奪うことのできない権利を与えられ、その中には生命、自由および幸福の追求が含まれる。

a : 辻村みよ子訳 c : 初宿正典訳 d : 野坂泰司訳

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ d

問 3 下線部㉔に関連して、生徒Xは、日本における障害者の権利について生徒Yと議論している。次の会話文中の空欄 **ア** には後の記述 a か b、空欄 **イ** には後の記述 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **11**

X：障害を理由とした不利益な取扱いを禁止するだけで、障害者への平等を保障できるかな。 **ア** という考え方によれば、より一層の機会を障害者に提供していく必要があるね。

Y：そうだね。それに、障害者への差別を解消するには、障害者がさまざまな場面で感じている不自由にも対応する必要があるよ。多くの社会制度や慣行が、障害のない者を前提にしているからね。

X：だから、障害者基本法は、それぞれの障害者が有する障害の特性に応じた配慮をして、障害者が日常生活や社会生活を送るときに障壁となるものを除去することを求めているよ。

Y：それが合理的配慮だといわれていて、その具体例としては、 **イ** があるね。合理的配慮は、すべての人が障害の有無にかかわらず共生する社会を作る上で大切なものといえるね。

ア に当てはまる記述

- a すべての人々を属性によらず画一的に扱って形式的平等を確保する
- b 人々の間にある格差の是正を積極的に図って実質的平等を確保する

イ に当てはまる記述

- c 職場における構成員の多様性を確保して活力のある職場を作るために、障害者を積極的に採用すること
- d 周囲の物音に敏感で気が散って集中できないという障害のある人について、職場において静かな環境で作業に従事できるようにすること

- ① アー a イー c ② アー a イー d
- ③ アー b イー c ④ アー b イー d

問 4 下線部㉑に関連して、生徒 X は、次の資料の最高裁判所判決(最高裁判所民事判例集 49 卷 2 号)を調べた。資料から読みとれる記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 12

「憲法 93 条 2 項にいう『住民』とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当である。〔憲法 93 条 2 項は、我が国に在留する外国人に対して地方公共団体における選挙の権利を保障したものとはいえないが、憲法第 8 章の地方自治に関する規定は、民主主義社会における地方自治の重要性に鑑み、住民の日常生活に密接な関連を有する公共的事務は、その地方の住民の意思に基づきその区域の地方公共団体が処理するという政治形態を憲法上の制度として保障しようとする趣旨に出たものと解されるから、我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものについて、…(中略)…、法律をもって、地方公共団体の長、その議会の議員等に対する選挙権を付与する措置を講ずることは、憲法上禁止されているものではないと解するのが相当である。〕

- ① 憲法第 93 条第 2 項にいう住民には日本に在留する外国人も含まれるので、地方公共団体と特段に緊密な関係にある永住者等であれば、国会は法律で外国人に対して地方公共団体における選挙権を与えることができる。
- ② 憲法第 93 条第 2 項にいう住民には日本に在留する外国人は含まれないので、地方公共団体と特段に緊密な関係にある永住者等であっても、国会は法律で外国人に対して地方公共団体における選挙権を与えることができない。
- ③ 憲法第 93 条第 2 項にいう住民には日本に在留する外国人も含まれるが、地方公共団体と特段に緊密な関係にある永住者等であっても、国会は法律で外国人に対して地方公共団体における選挙権を与えることができない。
- ④ 憲法第 93 条第 2 項にいう住民には日本に在留する外国人は含まれないが、地方公共団体と特段に緊密な関係にある永住者等であれば、国会は法律で外国人に対して地方公共団体における選挙権を与えることができる。

問 5 生徒 Y は、日本において下線部㉔が推進される中で設けられたさまざまな仕組みについて調べた。これらの仕組みに関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 法テラス(日本司法支援センター)では、司法に関する情報提供や法律相談を受けることができる。
- ② 被害者参加制度では、犯罪被害者やその家族が刑事裁判に裁判員として参加することができる。
- ③ 一定の事件における被疑者の取調べでは、録音・録画による記録が義務づけられている。
- ④ 知的財産高等裁判所では、特許権などの知的財産権(知的所有権)に関する訴訟が専門に扱われている。

- 問 6 生徒 Y は、下線部㉑に関する議論を調べ、次の資料 1 と資料 2 をみつけた
(なお、資料 1 と資料 2 には表記を改めた箇所や省略した箇所がある)。資料 1
と資料 2 の内容を踏まえつつ、日本の死刑制度に関する記述として正しいもの
を、後の記述ア～エから二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、後の
①～⑥のうちから一つ選べ。 14

資料 1 (最高裁判所昭和 23 年大法院判決・最高裁判所刑事判例集 2 巻 3 号)

「刑罰としての死刑そのものが、一般に直ちに憲法第 36 条にいわゆる残虐な刑罰に該当するとは考えられない。ただ死刑といえども…(中略)…その執行の方法等がその時代と環境とにおいて人道上の見地から一般に残虐性を有するものと認められる場合には、もちろんこれを残虐な刑罰といわねばならぬから、将来もし…(中略)…残虐な執行方法を定める法律が制定されたとするならば、その法律こそは、まさに憲法第 36 条に違反するものというべきである。」

資料 2 (団藤重光『死刑廃止論(第 6 版)』)

「かりに殺人の真犯人に対する死刑がいかに正義の要請だとしても、無実の者が処刑されることは…(中略)…とうてい許すべからざる不正義であります。また、犯罪予防論者から言えば、仮に無実の者が処刑される多少の心配があろうとも、死刑によって犯罪の予防ができさえすれば、それだけで十分に死刑制度の合理性があるという議論をするかも知れませんが、いやしくも無実の者が死刑になるという恐るべき犠牲において犯罪の予防を重視するという論者がもしいるとすれば、私はその人の人間的なセンスを疑うものです。」

- ア 資料 1 によれば、死刑の執行方法に残虐性があれば残虐な刑罰として禁止されるが、死刑自体は憲法第 36 条に直ちには違反しない。
- イ 資料 1 は、死刑自体が違憲であるとする。実際、憲法によれば法の定める手続によっても国民の生命を奪いえない。
- ウ 資料 2 によれば、死刑による犯罪予防効果が重要であるので、無実の者が誤って処罰されることもやむをえない。
- エ 資料 2 は、死刑廃止の根拠として無実の者が誤って死刑とされる危険を重視する。実際、死刑判決確定後に再審で無罪となった事件がある。

① アとイ

② アとウ

③ アとエ

④ イとウ

⑤ イとエ

⑥ ウとエ

問 7 下線部㉔に関連して、生徒 Z は、日本における労働に関する法改正とその背景を整理した。次の記述ア～ウは、2010 年以降に行われた労働に関する法改正の内容である。また、後の記述 a～c は、それぞれこれらの法改正の背景となった事情である。記述ア～ウと記述 a～c との組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

15

ア 労働者が子の出生後 8 週間以内の時期に最大 4 週間の長さで取得できる（2 回に分割することもできる）、出生時育児休業の仕組みが導入された。

イ 期間の定めのある労働契約が所定の期間を超えて更新されたとき、労働者の側で期間の定めのない労働契約に転換できる制度が導入された。

ウ 法定時間外労働の時間数について、使用者に対する罰則付きの上限規制が導入された。

a 有期契約を締結している労働者のうち、同一の使用の下での勤続年数が 5 年を超えている労働者が約 30 % となっており、約 360 万人の労働者が有期契約を複数回にわたって更新していた。

b パートタイム労働者を除いた労働者について、年間の実際の労働時間が過去 20 年ほど 2,000 時間程度を維持したまま減少しておらず、過労死や過労自殺に対する対策が求められていた。

c ある権利について男性と女性とで権利行使の状況に大きな差が生じており、女性が権利行使した割合が 80 % を超えていたのに対して、男性が権利行使した割合は 10 % を下回っていた。

① ア－ a イ－ b ウ－ c ② ア－ a イ－ c ウ－ b

③ ア－ b イ－ a ウ－ c ④ ア－ b イ－ c ウ－ a

⑤ ア－ c イ－ a ウ－ b ⑥ ア－ c イ－ b ウ－ a

問 8 下線部⑤に関連して，生徒 Y と生徒 Z は，国政選挙の年代別投票率を調べ作成した次の表をみながら話し合っている。後の会話文中の空欄 **ア** には後の記述 a ~ c のいずれか，空欄 **イ** には後の語句 d か e が当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを，後の① ~ ⑥のうちから一つ選べ。 **16**

	参议院議員 通常選挙 (2016 年)	衆议院議員 総選挙 (2017 年)	参议院議員 通常選挙 (2019 年)	衆议院議員 総選挙 (2021 年)
10 代	45.45 %	41.51 %	32.28 %	43.21 %
18 歳	51.17 %	50.74 %	35.62 %	50.36 %
19 歳	39.66 %	32.34 %	28.83 %	35.93 %
20 代	35.60 %	33.85 %	30.96 %	36.50 %
30 代	44.24 %	44.75 %	38.78 %	47.12 %
40 代	52.64 %	53.52 %	45.99 %	55.56 %
50 代	63.25 %	63.32 %	55.43 %	62.96 %
60 代	70.07 %	72.04 %	63.58 %	71.43 %
70 代以上	60.98 %	60.94 %	56.31 %	61.96 %

(出所) 総務省 Web ページにより作成。

Z：表は、選挙権が18歳以上に拡大した後の4回の国政選挙の投票率をまとめたものだよ。

Y：表をみると **ア**。興味深いね。

Z：主権者としての政治参加のあり方を学校で学んだ直後だからかな。若者の選挙への関心を高めるにはどうすればいいのかな。

Y：そういえば、2013年の公職選挙法の改正でインターネットを利用した **イ** が認められていたね。その影響を調べてみようよ。

ア に当てはまる記述

- a すべての国政選挙で、20代から60代までの投票率は、年代が上がるにつれて高くなっているね。また、すべての国政選挙で、18歳の投票率は20代の投票率を上回っているね
- b すべての国政選挙で、60代の投票率が20代の投票率の2倍以上になっているね。また、すべての国政選挙で、10代の投票率は20代の投票率を上回っているね
- c すべての国政選挙で、20代から60代までの投票率は、年代が上がるにつれて高くなっているね。また、すべての国政選挙で、19歳の投票率は20代の投票率を上回っているね

イ に当てはまる語句

- d 選挙運動
- e 投票

- ① アー a イー d
- ② アー a イー e
- ③ アー b イー d
- ④ アー b イー e
- ⑤ アー c イー d
- ⑥ アー c イー e

第3問 次のノートは、生徒Xが、生徒Yと一緒に「政治・経済」の授業を振り返りながら、学習したことをまとめたものの一部である。これに関して、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

- ある国の①経済が発展する過程で、企業が②政府の政策的な支援を受けることがある。
- 政府の③財政基盤は、個人や法人の所得に課される税金、財・サービスなどを購入した場合に課される税金、④貿易に課される税金、⑤公債金などである。政府はそれらを使って、経済活動の活性化や個人間・地域間の⑥経済格差の是正に努めている。
- ⑦公共財や⑧公共サービスを供給することも、政府の重要な活動である。

問1 下線部①に関連して、生徒Xは、ある経済学者の学説について調べて、次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる人名と語句との組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **17**

発展途上国が経済成長を実現するには、経済学者 **ア** の著書『経済学の国民的体系』の中の主張の一つである **イ** といった政策も必要ではないか。

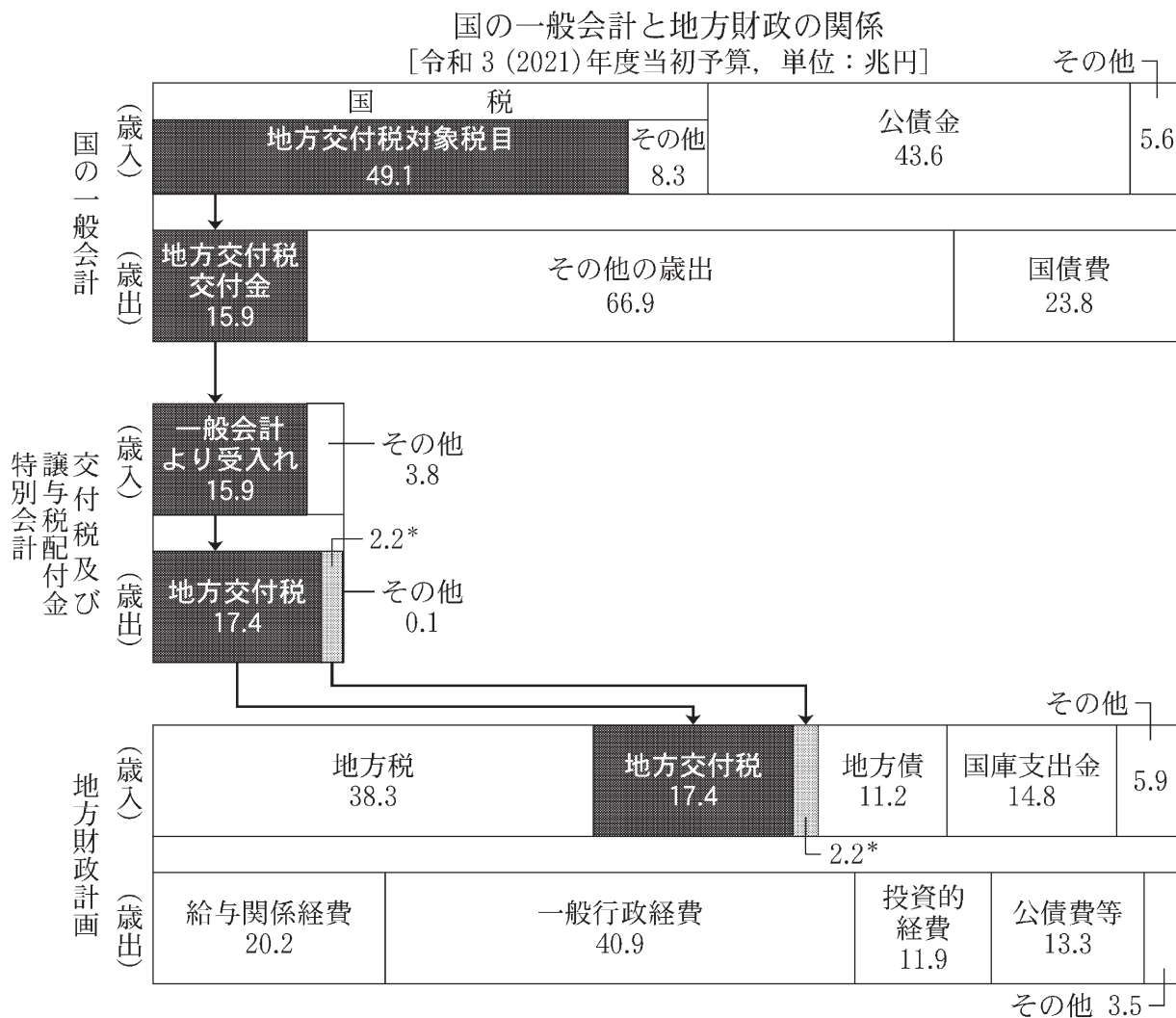
- | | |
|-------------|--------------|
| ① ア リスト | イ 幼稚産業の保護 |
| ② ア リスト | イ イノベーションの促進 |
| ③ ア シュンペーター | イ 幼稚産業の保護 |
| ④ ア シュンペーター | イ イノベーションの促進 |

問 2 下線部①に関連して、生徒 Y は、日本の農業の動向が気になり、日本の農業について学習を進めた。日本の農業の現状あるいは農業政策の現状に関する次の記述 a ~ c のうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①~⑦のうちから一つ選べ。 18

- a 農地が荒廃し、耕作放棄地が増加している。この対策の一つとして、農作物の生産拡大を図るため、2000 年以降、食糧管理制度の導入により米以外の作物の生産が奨励され、農業所得の拡大が図られている。
- b 農業就業者の後継者不足と高齢化の深刻さが増している。この対策の一つとして、若い後継者を確保するためにも、農作物のブランド化や生産・加工・販売までの一体化による高付加価値化が進められている。
- c 食料自給率の低迷や食品の偽装表示などにより、食料の確保と安全が脅かされている。この対策の一つとして、食料安全保障の観点から、農産物の関税撤廃により海外農産物の輸入制限の強化が図られている。

- | | | |
|-------------|---------|---------|
| ① a | ② b | ③ c |
| ④ a と b | ⑤ a と c | ⑥ b と c |
| ⑦ a と b と c | | |

問 3 下線部㉔に関連して、生徒 X と生徒 Y は、授業で配付された次の図を参考にしながら、国の一般会計と地方財政の関係について話をしている。後の会話文中の下線部㉕～㉗のうち正しいものはどれか。当てはまるものを二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 19



(注) 地方財政計画とは、地方自治体の歳入歳出総額の見込額であり、地方財政の規模を全体としてとらえたものである。また、図中の*は、地方譲与税と地方特例交付金である。
(出所) 総務省 Web ページにより作成。

X：国と地方の財政が関連しているとは思わなかったよ。税金も国税と地方税に分かれているしね。それにしても、国の一般会計の歳入や歳出では、公債金や国債費の額も大きいね。

Y：公債金については、赤字国債が大きいのが原因だよ。㉗ 赤字国債は、公共事業の財源に限定されて発行されるんだよ。地方財政なら地方債があるけど、地方財政の歳入は地方税が一番大きいね。

X：㉘ 地方財政の歳入の一般財源は、歳入総額の半分以上になっているよ。 私たちが納める税金は、地方税より国税の方が多いね。

Y：国税は、地方交付税の財源となるものと、ならないものに分かれているね。それに、㉙ 国税のうち地方交付税として配分する地方交付税対象税目は、その半分以上が地方交付税として地方へ配分されているんだね。

X：地方交付税は、交付税及び譲与税配付金特別会計を経由して地方財政に入ってくるね。この特別会計で地方交付税の金額が増えているよ。

Y：地方交付税は、地方自治体にとっては貴重な財源だね。㉚ 地方債は、返済義務があるけれども重要な財源となっているね。

① 下線部㉗と下線部㉘

② 下線部㉗と下線部㉙

③ 下線部㉗と下線部㉚

④ 下線部㉘と下線部㉙

⑤ 下線部㉘と下線部㉚

⑥ 下線部㉙と下線部㉚

問 4 下線部㉘に関連して、生徒Xは、海外で模造(コピー)された日本のアニメ作品のキャラクター商品に対する国内販売差止めのニュースに関心をもち、関連する多角的貿易交渉(ラウンド)について調べた。知的財産権の保護が主な交渉内容となり、またWTO(世界貿易機関)の設立が合意されたラウンドの名称として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

20

① ドーハ・ラウンド

② 東京ラウンド

③ ウルグアイ・ラウンド

④ ケネディ・ラウンド

問 5 下線部㊸に関連して、生徒 Y は、授業で紹介された次の資料をもとに、社会保障の費用とその財源について学んだ。また、授業では、政府が基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目標にしていることも言及された。国の一般会計予算における社会保障の費用の増加額について資料から読みとれる内容として正しいものを後の記述アかイ、基礎的財政収支の黒字の状態を示した図として正しいものを後の図 a か図 b から選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 21

資料

国の一般会計予算の比較(単位：兆円)				
歳入	租税及び印紙収入		公債金	その他
	消費税	所得税等		
平成 2 (1990) 年度	5.3	51.1	5.6	4.3
令和 2 (2020) 年度	21.7	41.8	32.6	6.6

歳出	国債費	地方交付税 交付金等	社会保障	公共事業, 教育, 防衛など
平成 2 (1990) 年度	14.3	15.3	11.6	25.1
令和 2 (2020) 年度	23.4	15.8	35.9	27.6

(出所) 財務省 Web ページにより作成。

- ア 社会保障の費用の増加額は、消費税の増加額よりも大きい。
- イ 社会保障の費用の増加額は、消費税の増加額よりも小さい。

図 a

歳入	歳出
公債金	債務償還費
	利払費
税金等	政策的経費

図 b

歳入	歳出
公債金	債務償還費
	利払費
税金等	政策的経費

(注) 図 a, 図 b ともに, 政策的経費とは, 社会保障や公共事業をはじめさまざまな行政サービスを提供するための経費などである。

- ① アと図 a
- ② アと図 b
- ③ イと図 a
- ④ イと図 b

問 6 下線部①に関連して、生徒 Y は、日本における個人の経済格差について学習を進めた。経済格差に関する次の記述ア～ウのうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 22

ア ジニ係数が上昇した場合、所得格差が拡大したといえる。

イ 相続税の累進性を強化することにより、資産を多く相続する者の税負担が軽減される。

ウ 公的扶助には、所得再分配機能がある。

① ア

② イ

③ ウ

④ アとイ

⑤ アとウ

⑥ イとウ

⑦ アとイとウ

問 7 下線部㉔について、生徒 X は、社会環境が変われば公共財の状態も変化するのではないかと考え、次の事例ア～ウを想定した。これらの事例のうち、公共財としての公園が非排除性と非競合性の両方の性質を保つことができている事例として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 23

ア 地方自治体が管理し市民が無料で利用していた公園の近くに、企業がテーマパークを作った。それ以降、公園は地方自治体が管理しつつ誰も利用しない状態になった。

イ 地方自治体が管理し市民が無料で利用していた公園を、企業が社会貢献の一環として管理する状況になった。それ以降、地方自治体が管理していた時と同じ利用方法のままで企業の管理が続いた。

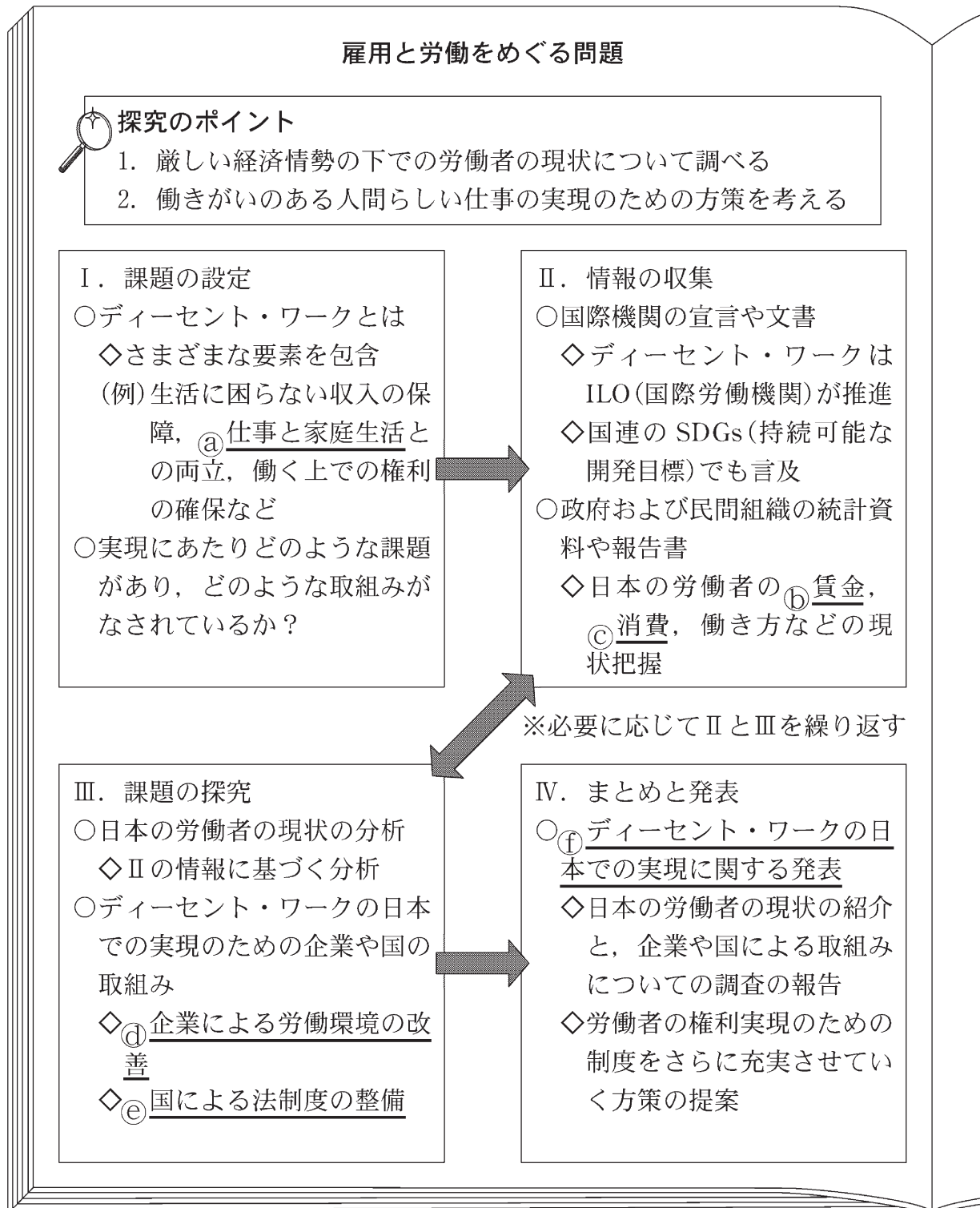
ウ 地方自治体が管理する公園を市民に無料で開放していたが、多くの人が利用して公園内に荒れ地が目立つようになった。それ以降、地方自治体が公園への入場料金を徴収し管理するようになった。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

問 8 下線部⑤に関連して、生徒Xと生徒Yは、多様化する行政へのニーズに対応するため、企業と同様に行政もリストラクチャリング(事業の再構築)が必要と考え、地方自治体のアウトソーシング(業務の外部委託)の例を示そうとした。地方自治体が新たにアウトソーシングをしたと考えられる例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 地域経済の活性化のため、地方自治体が企業に雇用拡大の要請を行っていた。それに関連して、地方自治体が採用意欲のある企業の人事担当者に出席を求めて求職者相談会を催した。
- ② 自然環境整備のため、地方自治体が地元企業と協力して植林事業を行っていた。それに関連して、間伐材を活用した地場産業の新商品の開発を行う部署を地方自治体内に新設した。
- ③ 住環境整備のため、地方自治体が特定地域にマンションを建設する事業者に助成金を出していた。それに関連して、他の地域のマンションの建設にも助成金を出すことになった。
- ④ 国際化の推進のため、地方自治体が国際交流センターを建設し自治体の職員が管理していた。それに関連して、公共施設運営の効率化に向けて同センターの管理を民間企業が請け負うことになった。

第4問 生徒Xと生徒Yは、「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の日本での実現」について探究を行い、クラスで発表することとなった。XとYは、調査発表計画を話し合い、その手順を次のようにノートにまとめた。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 24)

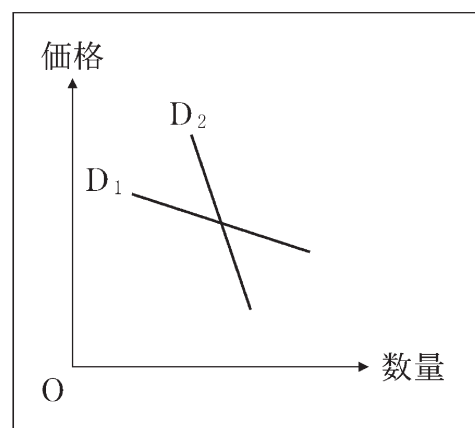


問 1 下線部②に関連して、生徒 X は、ディセント・ワークの実現のための一つの視点として、消費の面から家庭生活について考えることにした。X は、余暇時間と労働から得られる所得とが消費行動に与える影響について、身近な映画館のケースを需要の価格弾力性の分析に当てはめて考え、次のメモを作成した。メモ中の図は異なる二本の需要曲線 (D_1 と D_2) を描いたものである。メモ中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる記号と語句との組合せとして正しいものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **25**

図中の D_1 と D_2 を比較すると、需要の価格弾力性が高いのは **ア** である。なぜなら、同じ価格の下での価格の変化に対する数量(需要量)の変化がもう一方と比較して **イ** からである。

D_1 と D_2 を異なる集団の人たちの需要曲線と考える。たとえば、高校生と社会人という異なる二つの集団の需要曲線がそれぞれ D_1 と D_2 のいずれかとする。

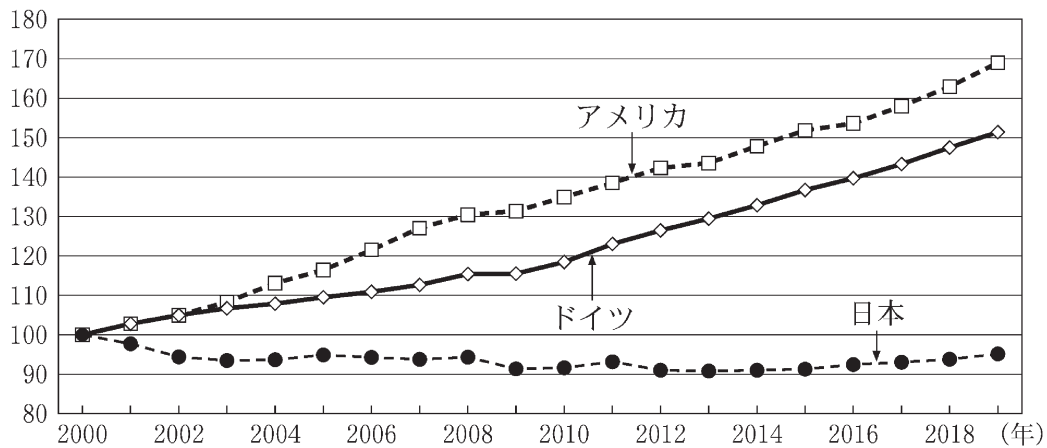
高校生は、社会人に比べて自由に使えるお金が少なく、自由に使える時間が多いと仮定する。映画館の料金では、学生割引が設定されている場合がある。映画館は高校生の需要曲線が **ウ** であると想定し、入館者と収益の増加を期待していると考えることができる。



- ① アー D_1 イー 大きい ウー D_1 ② アー D_1 イー 大きい ウー D_2
 ③ アー D_1 イー 小さい ウー D_1 ④ アー D_1 イー 小さい ウー D_2
 ⑤ アー D_2 イー 大きい ウー D_1 ⑥ アー D_2 イー 大きい ウー D_2
 ⑦ アー D_2 イー 小さい ウー D_1 ⑧ アー D_2 イー 小さい ウー D_2

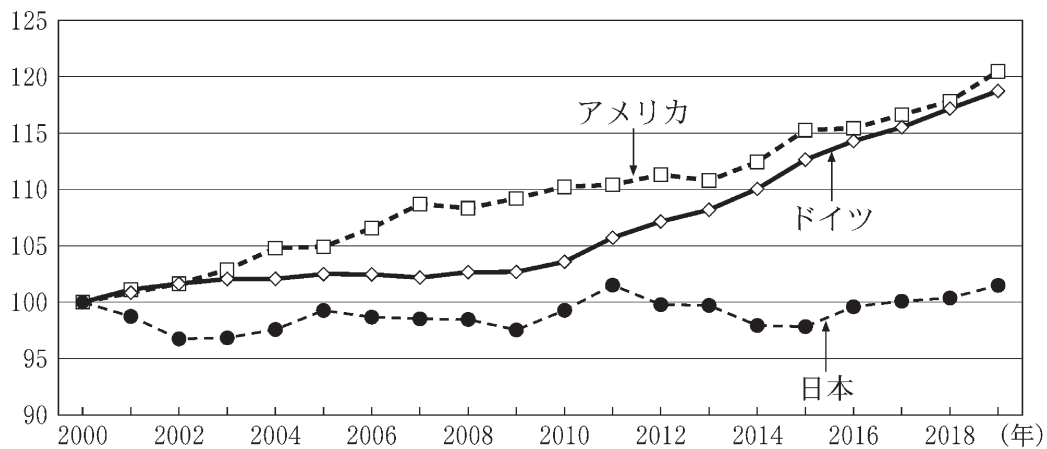
問 2 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、労働者の生活の基盤として賃金と労働時間の果たす役割が重要だと考えた。そこで、日本、アメリカ、ドイツの名目賃金、実質賃金、年間総実労働時間について調べ、次の図1～3を作成した。なお、名目賃金とは各国通貨単位の名目賃金総額を被雇用者数で割って算出された値であり、実質賃金とは名目賃金を消費者物価指数で割って算出された値である。図1～3から読みとれる内容をまとめた後のメモ中の空欄 **ア** ～ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 **26**

図1 名目賃金指数の国際比較



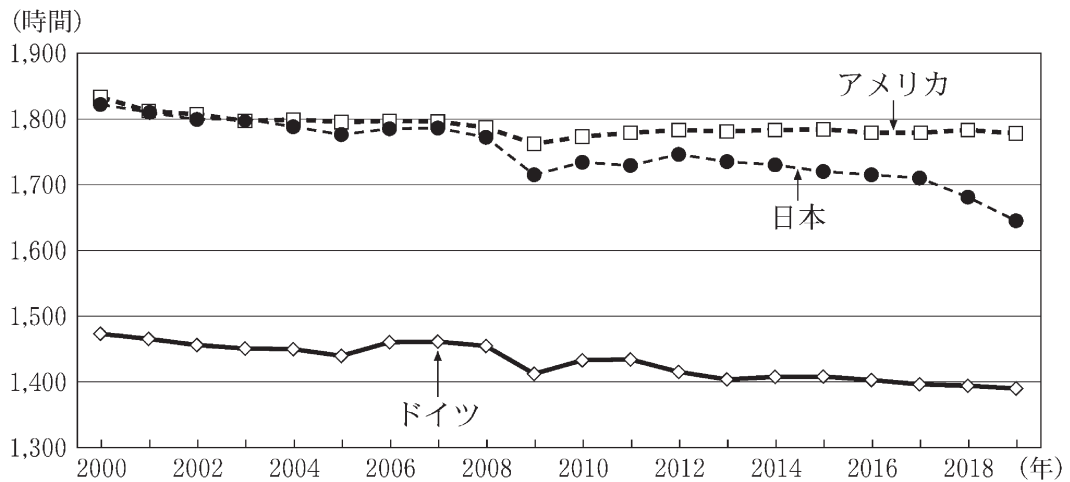
(注) 名目賃金指数は、2000年の名目賃金を100とする指数で表したものである。

図2 実質賃金指数の国際比較



(注) 実質賃金指数は、2000年の実質賃金を100とする指数で表したものである。

図3 労働者一人当たり年間総実労働時間の国際比較



(出所) 図1～3はいずれも OECD Web ページにより作成。

メモ

図1をみると、名目賃金指数は、日本が総じて横ばいであるのに対して、アメリカとドイツは上昇傾向になっていることがわかる。次に図3をみると、年間総実労働時間はいずれの国も **ア** 傾向になっていることから、単位時間あたりの名目賃金は、すべての国で **イ** したことがわかる。また、図1と図2から、名目賃金指数と実質賃金指数の動きを比較してみると、日本では実質賃金指数も総じて横ばいであることから、物価が大きく変動していないことがわかる。一方で、アメリカとドイツの両指数をみると、物価は **ウ** していたことがわかる。

- ① ア 増加 イ 上昇 ウ 上昇
- ② ア 増加 イ 上昇 ウ 低下
- ③ ア 増加 イ 低下 ウ 上昇
- ④ ア 増加 イ 低下 ウ 低下
- ⑤ ア 減少 イ 上昇 ウ 上昇
- ⑥ ア 減少 イ 上昇 ウ 低下
- ⑦ ア 減少 イ 低下 ウ 上昇
- ⑧ ア 減少 イ 低下 ウ 低下

問 3 下線部㉔に関連して、生徒 Y は、所得と消費の関係に注目し、この関係について整理するために、家計に関する政府統計のデータを調べた。その際に、可処分所得の増加に伴って平均消費性向が低下する傾向にあることを知った。Y は、この傾向と所得格差が消費にどのような影響を与えるかについて考察するために、次の表のようなモデルケースを考え、後のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** には後の記述 a か b、空欄 **イ** には後の記述 c ~ e のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして正しいものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。 **27**

表

		個人 1	個人 2	個人 3	個人 4	個人 5	合 計
ケース A	可処分所得(万円/月)	50	50	50	50	50	250
	平均消費性向	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
ケース B	可処分所得(万円/月)	20	40	50	60	80	250
	平均消費性向	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	

メモ

○消費支出は、可処分所得から行われる。各個人の直接税や社会保険料といった支出は消費支出に **ア**。

○可処分所得に占める消費支出の割合を平均消費性向という。5人の可処分所得がすべて等しい場合(ケースA)と、異なる場合(ケースB)とを比較する。それぞれのケースの消費支出は、表の可処分所得と平均消費性向から算出され、その合計額は **イ**。

ア に当てはまる記述

- a 含まれる
- b 含まれない

イ に当てはまる記述

- c ケースAの方がケースBよりも大きい
- d ケースAの方がケースBよりも小さい
- e ケースAとケースBで等しい

- ① アー a イー c ② アー a イー d ③ アー a イー e
④ アー b イー c ⑤ アー b イー d ⑥ アー b イー e

問 4 下線部①について、生徒Xと生徒Yは、ある企業の人事担当者に聞き取り調査を行い、その結果を次のメモにまとめた。後の語句 a ~ c のうち、メモの内容から読みとれる、この企業が取り入れている仕組みとして正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①~⑦のうちから一つ選べ。 **28**

<p>労働環境改善の取組みに関する聞き取り調査 2022年8月23日</p> <p>1. 育児や介護などを行う従業員を対象に在宅勤務制度を導入</p> <ul style="list-style-type: none">・ Web 会議システムを活用・ 専用のソフトウェアを利用して勤務状況を記録 <p>2. 残業体質からの脱却と休み方の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 残業時間に上限を設定・ 朝食を無料提供し朝型勤務を促進・ 有給休暇の積極的な取得を推奨	<p>3. 従業員が出勤と退社の時刻を一定の時間帯の中で自由に決められるようにする制度を導入</p> <ul style="list-style-type: none">・ さらにコアタイム(必ず出勤していなければならない時間帯)を縮小 <p>4. 従業員の意識向上のための取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・ ハラスメント防止講習の実施・ 従業員の相談窓口の設置 <p>5. 労働環境改善の制度を提案するプロジェクトチームを組織</p>
--	---

- a フレックスタイム制
- b テレワーク
- c 高度プロフェッショナル制度

- ① a ② b ③ c
④ a と b ⑤ a と c ⑥ b と c ⑦ a と b と c

問 5 下線部㉔に関連して、生徒 X は、国による法整備について調べる中で、さまざまな社会問題に対応するために、私法の基本原則に対して、例外が設けられたり修正が加えられたりしている例に気づいた。次の記述ア～ウは、それぞれ大気汚染防止法、土地収用法、労働基準法のいずれかの条文である(なお、一部表記を改めた箇所や省略した箇所がある)。これらの条文は、後の記述 a～c のいずれかの私法の基本原則の例外や修正となる内容を含んでいる。記述ア～ウと記述 a～c との組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

29

ア この法律で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効とする。この場合において、無効となった部分は、この法律で定める基準による。

イ 公共の利益となる事業の用に供するため土地を必要とする場合において、その土地を当該事業の用に供することが土地の利用上適正かつ合理的であるときは、この法律の定めるところにより、これを収用し、または使用することができる。

ウ 工場または事業場における事業活動に伴う健康被害物質の大気中への排出により、人の生命または身体を害したときは、当該排出に係る事業者は、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずる。

a 私人間の権利義務関係は、私人が合意により自由に決定し規律できるという原則

b 故意または過失により、他人に損害を与えた場合にのみ責任を負うという原則

c 自身の所有する物について、自由に使用したり、そこから利益を得たり、処分したりすることができるという原則

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ① ア— a イ— b ウ— c | ② ア— a イ— c ウ— b |
| ③ ア— b イ— a ウ— c | ④ ア— b イ— c ウ— a |
| ⑤ ア— c イ— a ウ— b | ⑥ ア— c イ— b ウ— a |

問 6 下線部①について、次の発表原稿は生徒 X と生徒 Y がクラスで発表する内容の一部であり、後の図は発表で使用するものである。発表原稿中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまるものとして正しいものを、それぞれ図中の a ~ c から一つずつ選び、その組合せとして正しいものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。 **30**

発表原稿

ここまでの発表では、日本の労働者の賃金や消費、働き方の現状を紹介してきました。そして、現状の改善のための政府や企業による取組みについて、私たちが調査したことを報告しました。国や企業の側による取組みだけでなく、労働者の側が自ら権利実現のために制度を活用することも重要です。

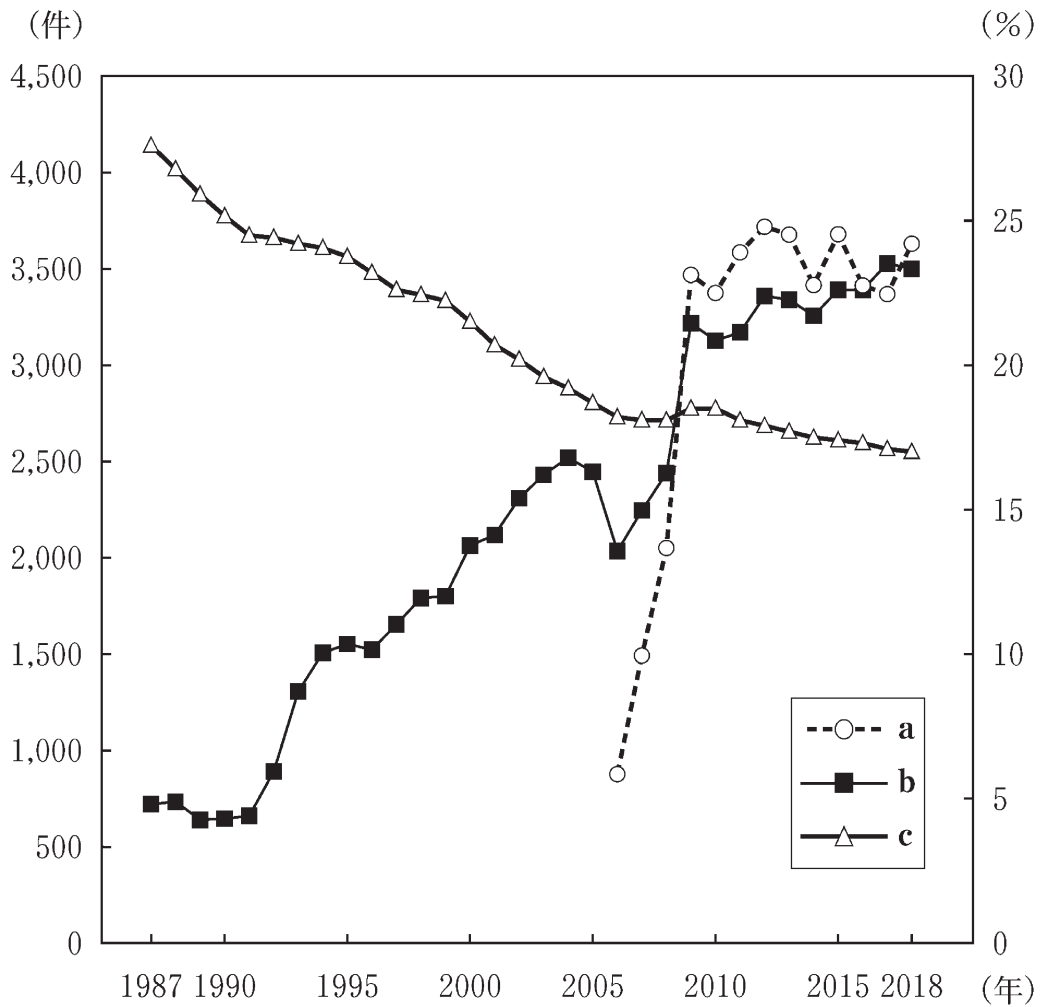
労働者の権利実現に従来から大きな役割を果たしてきた組織として、労働組合があります。図中の **ア** は、労働組合の組織率を表したものです。労働組合は、労働条件の改善や賃金の引上げなどを求めて企業と交渉を行い、交渉がまとまらないときにはストライキを行うこともあります。

こうした労働組合と企業との間に生じる労働争議は、集団的労働関係紛争とも呼ばれます。それに対して、労働者個々人と企業との間の紛争は、個別的労働関係紛争と呼ばれます。そのような紛争を解決する機関の一つとして裁判所があります。裁判所では、民事訴訟や労働審判によって、個別的労働関係紛争を扱っています。図中の **イ** は労働関係の民事訴訟の件数の推移、**ウ** は労働審判の件数の推移を表しています。とくに、リーマン・ショック後の時期に、これらの件数が急増しています。この理由としては、経済情勢の悪化だけでなく、労働者の権利意識の向上や職場の雇用形態の多様化が指摘されることがあります。

これら以外にも紛争解決のためのさまざまな制度が作られています。たとえば、行政の機関による相談や斡旋^{あつせん}などの制度があります。

以上のような多様な制度をさらに利用しやすくしていくことが、ディーセント・ワークの実現につながるのではないかと思います。

図



(注) 図中の a の 2006 年の値は 4 月～12 月のものである。労働組合の組織率は推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)、労働関係の民事訴訟や労働審判の件数は地方裁判所での新受件数(その年に新たに受け付けた件数)である。

(出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構 Web ページにより作成。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① アー a イー b ウー c | ② アー a イー c ウー b |
| ③ アー b イー a ウー c | ④ アー b イー c ウー a |
| ⑤ アー c イー a ウー b | ⑥ アー c イー b ウー a |